

# 四半期報告書

第116期 第1四半期

〔 自 2021年1月1日  
至 2021年3月31日 〕

花王株式会社

東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号

(E00883)

# 目次

	頁
表紙 .....	1
第一部 企業情報.....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
3 経営上の重要な契約等 .....	6
第3 提出会社の状況 .....	7
1 株式等の状況 .....	7
2 役員の状況 .....	8
第4 経理の状況 .....	9
1 要約四半期連結財務諸表 .....	10
2 その他 .....	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報.....	28
四半期レビュー報告書	

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月13日
【四半期会計期間】	第116期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	花王株式会社
【英訳名】	Kao Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 長谷部 佳宏
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03-3660-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	会計財務部門 管理部長 牧野 秀生
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03-3660-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	会計財務部門 管理部長 牧野 秀生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	IFRS		
	第115期 第1四半期 連結累計期間	第116期 第1四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (百万円)	337,767	320,558	1,381,997
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	37,277	33,901	173,971
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	26,665	25,719	126,142
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	14,364	49,309	132,941
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	840,876	908,792	923,687
総資産額 (百万円)	1,564,989	1,604,621	1,665,616
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	55.45	53.61	262.29
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	55.44	53.60	262.25
親会社所有者帰属持分比率 (%)	53.7	56.6	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,562	(519)	214,718
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	(21,300)	(15,996)	(61,941)
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	(36,181)	(68,965)	(87,065)
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	235,003	276,344	353,176

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2. 要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 表示単位未満を四捨五入で記載しております。以下も同様であります。

4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。以下も同様であります。

5. ( ) 付きの数字はマイナスである旨を表示しております。以下も同様であります。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 5. セグメント情報」に記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、経営成績等）の状況の概要及び経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当社グループが当四半期連結会計期間の末日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の結果とは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### (1) 経営成績の分析

注：以下、「実質」とは為替変動の影響を除く増減率を表示しています。

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	営業利益率 (%)	税引前 四半期 利益 (億円)	四半期 利益 (億円)	親会社の 所有者に 帰属する 四半期利益 (億円)	基本的 1株当たり 四半期利益 (円)
2021年12月期 第1四半期	3,206	309	9.7	339	262	257	53.61
2020年12月期 第1四半期	3,378	393	11.6	373	272	267	55.45
増減率	(5.1)% 実質 (5.7)%	(21.2)%	—	(9.1)%	(3.4)%	(3.5)%	(3.3)%

新型コロナウイルス感染症の拡大は、社会・経済活動や世界の人々の暮らしに引き続き大きな影響をもたらしています。ワクチンへの期待は高まっていますが、新規感染者数は増加と減少を繰り返し、各国・地域で行われている出入国規制や外出制限及び店舗閉鎖等により消費の回復が遅れる等、世界経済は不透明な状況が続きました。

当社グループの主要市場である日本のコンシューマープロダクツ（化粧品及びトイレタリー）市場は、小売店の販売実績や消費者購入調査データによると、感染症拡大により前年同期で発生した衛生関連製品を中心とした需要拡大の反動を受け、2021年1月から3月において前年を下回りました。トイレタリー商品の平均単価は、大容量化が進み前年同期に対して7ポイント上昇しました。

このような中、売上高は、前年同期に対して5.1%減の3,206億円（実質5.7%減）となりました。営業利益は309億円（対前年同期83億円減）となり、税引前四半期利益は339億円（対前年同期34億円減）となりました。四半期利益は262億円（対前年同期9億円減）となりました。

当第1四半期の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期 1-3月
米ドル	105.96円 [108.95円]
ユーロ	127.74円 [120.18円]
中国元	16.35円 [15.61円]

注：[ ]内は前年同期の換算レート

#### 〔セグメント別の概況〕

当第1四半期で実施した報告セグメントの変更の概要は以下の通りです。（参照18ページ 第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 5. セグメント情報）。

- ハイジーン&リビングケア事業を新設し、従来、ファブリック&ホームケア事業に分類していたファブリックケア製品、ホームケア製品に加え、ヒューマンヘルスケア事業のサニタリー製品を組み入れています。
- ヘルス&ビューティケア事業を新設し、従来、スキンケア・ヘアケア事業に分類していたスキンケア製品、ヘアケア製品に加え、ヒューマンヘルスケア事業に分類されていたパーソナルヘルス製品を組み入れています。
- ライフケア事業を新設し、従来、ファブリック&ホームケア事業に分類されていた業務用衛生製品に加え、ヒューマンヘルスケア事業に分類されていた健康飲料を組み入れています。
- 上記1~3のセグメントの再編により、前年同期の売上高及び営業利益を組み替えて表示しています。

## セグメントの業績

	売上高				営業利益				
	第1四半期		増減率		第1四半期				増減 (億円)
	2020年 12月期 (億円)	2021年 12月期 (億円)	(%)	実質 (%)	2020年12月期		2021年12月期		
					(億円)	利益率 (%)	(億円)	利益率 (%)	
ハイジーン&リビングケア事業	1,196	1,123	(6.1)	(6.5)	179	15.0	132	11.7	(48)
ヘルス&ビューティケア事業	867	815	(6.0)	(6.3)	134	15.5	113	13.8	(21)
ライフケア事業	115	118	3.0	3.4	3	3.0	8	6.4	4
化粧品事業	591	510	(13.7)	(14.7)	1	0.2	(30)	(5.9)	(31)
コンシューマープロダクツ事業	2,769	2,566	(7.3)	(7.8)	318	11.5	222	8.7	(96)
ケミカル事業	698	731	4.7	3.6	78	11.1	88	12.0	10
小計	3,467	3,297	(4.9)	(5.5)	396	—	310	—	(86)
セグメント間消去又は調整	(89)	(91)	—	—	(3)	—	(0)	—	3
合計	3,378	3,206	(5.1)	(5.7)	393	11.6	309	9.7	(83)

## 販売実績

(億円、増減率%)

第1四半期		日本	アジア	米州	欧州	合計
ファブリック&ホームケア製品	2020年	605	110	7	—	722
	2021年	598	97	7	—	702
	増減率	(1.1)	(11.9)	1.7	—	(2.7)
	実質	(1.1)	(12.1)	(10.8)	—	(2.9)
サニタリー製品	2020年	224	251	0	—	475
	2021年	199	221	0	—	421
	増減率	(10.9)	(11.8)	55.4	—	(11.3)
	実質	(10.9)	(13.1)	36.4	—	(12.0)
ハイジーン&リビングケア事業	2020年	829	360	7	—	1,196
	2021年	798	318	7	—	1,123
	増減率	(3.7)	(11.8)	3.3	—	(6.1)
	実質	(3.7)	(12.8)	(9.4)	—	(6.5)
ヘルス&ビューティケア事業	2020年	516	78	184	89	867
	2021年	469	75	182	89	815
	増減率	(9.2)	(2.6)	(1.1)	(0.3)	(6.0)
	実質	(9.2)	(3.7)	0.7	(5.9)	(6.3)
ライフケア事業	2020年	93	0	21	1	115
	2021年	97	0	20	0	118
	増減率	4.2	3.8	(1.2)	(43.6)	3.0
	実質	4.2	(0.4)	1.1	(46.2)	3.4
化粧品事業	2020年	432	103	14	41	591
	2021年	339	122	13	35	510
	増減率	(21.5)	18.1	(5.0)	(14.9)	(13.7)
	実質	(21.5)	13.6	(2.6)	(18.8)	(14.7)
コンシューマープロダクツ事業	2020年	1,871	541	226	131	2,769
	2021年	1,704	515	224	124	2,566
	増減率	(8.9)	(4.8)	(1.2)	(5.1)	(7.3)
	実質	(8.9)	(6.5)	0.2	(10.2)	(7.8)
ケミカル事業	2020年	276	141	121	159	698
	2021年	285	170	107	168	731
	増減率	3.3	20.7	(11.9)	5.6	4.7
	実質	3.3	19.4	(8.6)	(0.6)	3.6
セグメント間売上高の消去	2020年	(78)	(7)	(0)	(5)	(89)
	2021年	(79)	(8)	(0)	(5)	(91)
	増減率	(1.3)	(11.4)	—	—	(1.1)
売上高	2020年	2,070	675	348	286	3,378
	2021年	1,910	677	331	288	3,206
	増減率	(7.7)	0.3	(4.9)	0.7	(5.1)
	実質	(7.7)	(1.3)	(2.8)	(5.0)	(5.7)

注：コンシューマープロダクツ事業は、外部顧客への売上高を記載しており、ケミカル事業では、コンシューマープロダクツ事業に対する売上高を含めています。地域別の売上高は、販売元の所在地に基づき分類しています。

売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前年同期の41.1%から43.1%となりました。

## コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同期に対して7.3%減の2,566億円（実質7.8%減）となりました。

感染症拡大により、前年同期に発生した衛生関連製品を中心とした需要拡大の反動で、さまざまなカテゴリーで市場が縮小しました。さらに各国・地域で行われたロックダウンや緊急事態宣言の影響を受けました。

日本の売上高は、前年同期に対して8.9%減の1,704億円となりました。

アジアでは、売上高は4.8%減の515億円（実質6.5%減）となりました。

米州の売上高は、1.2%減の224億円（実質0.2%増）となり、欧州の売上高は、5.1%減の124億円（実質10.2%減）となりました。

営業利益は、222億円（対前年同期96億円減）となりました。

当社は、〔ハイジーン&リビングケア事業〕、〔ヘルス&ビューティケア事業〕、〔ライフケア事業〕、〔化粧品事業〕を総称して、コンシューマープロダクツ事業としております。

### 〔ハイジーン&リビングケア事業〕

売上高は、日本やアジアで感染症拡大によって、前年に発生した需要拡大の反動の影響を大きく受け、前年同期に対し6.1%減の1,123億円（実質6.5%減）となりました。

ファブリックケア製品は、日本ではコロナ禍における清潔意識の高まりの影響もあり、衣料用洗剤の売り上げは堅調に推移しましたが、アジアでは前年を下回りました。

ホームケア製品は、日本では台所用漂白剤や住居用洗剤等の衛生関連製品で市場全体が縮小し、売り上げは減少しましたが、アジアでは引き続き好調に推移しました。

サニタリー製品は、生理用品「ロリエ」は、中国で順調に売り上げを伸ばしましたが、日本では前年同期に比べ市場が大幅に縮小し、売り上げは大きく減少しました。ベビー用紙おむつ「メリーズ」は中国で前年同期を下回りましたが、全体としては、ほぼ計画通り推移しました。

営業利益は、132億円（対前年同期48億円減）となりました。

### 〔ヘルス&ビューティケア事業〕

売上高は、衛生関連製品を中心に、前年同期の需要拡大の反動が影響したこと等で、前年同期に対して6.0%減の815億円（実質6.3%減）となりました。

スキンケア製品は、日本では前年同期にハンドソープ等の衛生関連製品の市場が大幅に拡大した反動により、売り上げは減少しましたがシェアは伸長しました。米州では前年同期の高い需要の反動がありました。

ヘアケア製品は、売り上げは減少しました。日本では市場の回復が遅れており、また欧米のヘアサロン向け製品は、欧州でロックダウンの影響を受けましたが、米国の「Oribe（オリベ）」が、Eコマースを中心に好調に推移したこと等により、売り上げは伸長しました。

パーソナルヘルス製品の売り上げは、前年同期を下回りました。巣ごもり需要により入浴剤は好調に推移しましたが、インバウンド需要が減少した影響を受けました。

営業利益は、113億円（対前年同期21億円減）となりました。

### 〔ライフケア事業〕

売上高は、前年同期に対して3.0%増の118億円（実質3.4%増）となりました。

業務用衛生製品は、日本では感染症拡大が継続し、衛生管理や感染症対策が特に必要な医療関連施設や飲食店等で、手指消毒液等の需要が高まり、売り上げは伸長しました。米州では対象業界の回復もあり、売り上げは前年同期を上回りました。

健康飲料は、特定保健用食品「ヘルシア」が、緊急事態宣言が延長したこと等で市場が伸び悩み、売り上げは前年同期に比べて減少しました。

営業利益は、増収効果により8億円（対前年同期4億円増）となりました。

### 〔化粧品事業〕

売上高は、前年同期に対して13.7%減の510億円（実質14.7%減）となりました。

化粧品事業は、日本ではインバウンド需要が消滅し、さらに緊急事態宣言の延長等が影響したことで、市場の回復が遅れ、売り上げは大きく減少しました。欧州では、ロックダウンに伴う店舗閉鎖の影響を受けました。一方、アジアでは中国で「フリープラス」や「キュレル」が引き続き好調に推移し、売り上げは大きく伸長しました。

営業利益は、30億円の損失（対前年同期31億円減）となりました。

## ケミカル事業

売上高は、前年同期に対して4.7%増の731億円（実質3.6%増）となりました。

油脂製品では、殺菌や洗浄用途の油脂誘導体製品が堅調に推移したことに加えて、天然油脂価格の上昇に伴う販売価格の改定に努めたこともあり、売り上げは伸長しました。

機能材料製品は、自動車関連分野等での需要回復の動きも受けて、堅調に推移しました。

スペシャルティケミカルズ製品では、一時の市場低迷からは回復傾向にあるものの、トナー・トナーバインダーが需要減少の影響を受けて、売り上げは減少しました。

営業利益は、88億円（対前年同期10億円増）となりました。

(2) 財政状態の分析  
(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
資産合計 (億円)	16,656	16,046	(610)
負債合計 (億円)	7,274	6,805	(469)
資本合計 (億円)	9,382	9,241	(141)
親会社所有者帰属持分比率	55.5%	56.6%	—
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,920.56	1,906.19	(14.37)
社債及び借入金 (億円)	1,277	1,277	0

資産合計は、前連結会計年度末に比べ610億円減少し、1兆6,046億円となりました。主な増加は、棚卸資産206億円であり、主な減少は、現金及び現金同等物768億円、営業債権及びその他の債権146億円です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ469億円減少し、6,805億円となりました。主な減少は、未払法人所得税等162億円、営業債務及びその他の債務92億円、その他の流動負債127億円です。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ141億円減少し、9,241億円となりました。主な増加は、四半期利益262億円、在外営業活動体の換算差額235億円であり、主な減少は、配当金340億円、市場買付による自己株式の取得305億円です。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の55.5%から56.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析  
(連結キャッシュ・フローの状況)

	第1四半期連結累計期間		増減 (億円)
	2020年12月期 (億円)	2021年12月期 (億円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	66	(5)	(71)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(213)	(160)	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	(362)	(690)	(328)
調整後フリー・キャッシュ・フロー (注)	(201)	(220)	(18)

注：営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計から、使用権資産の減価償却費等を除いたフリー・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、△5億円となりました。主な増加は、税引前四半期利益339億円、減価償却費及び償却費217億円、営業債権及びその他の債権の増減額213億円、主な減少は、法人所得税等の支払額276億円、棚卸資産の増減額154億円、営業債務及びその他の債務の増減額116億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△160億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出161億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△690億円となりました。主な内訳は、非支配持分への支払いを含めた支払配当金329億円、自己株式の取得305億円です。

調整後フリー・キャッシュ・フローは、△220億円となりました。

当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、為替変動による影響を含めて前連結会計年度末に比べ768億円減少し、2,763億円となりました。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、149億円です。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

現時点では、新型コロナウイルス感染症拡大により不透明な経営環境が続くことが予想されますが、今期からスタートした5ヵ年にわたる花王グループ中期経営計画「K25」の戦略を着実に実行し、公表数値の達成を目指していきます。

連結業績予想の数値については、2021年5月7日公表の「2021年12月期 第1四半期決算短信」を参照ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

2021年3月31日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	482,000,000	482,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	482,000,000	482,000,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	—	482,000	—	85,424	—	108,889

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 260,300	—	普通株式の内容は、上記（1）株式の総数等②発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他） （注）	普通株式 481,291,600	4,812,916	同上
単元未満株式	普通株式 448,100	—	同上
発行済株式総数	482,000,000	—	—
総株主の議決権	—	4,812,916	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の「株式数」の欄には役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託に係る信託口が所有する当社株式211,500株（議決権の数2,115個）及び株式会社証券保管振替機構名義の株式5,700株（議決権の数57個）が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株） （注）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
花王株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号	260,300	—	260,300	0.05
計	—	260,300	—	260,300	0.05

（注）自己名義所有株式数の欄には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

# 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

資産	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年3月31日)
		百万円	百万円
流動資産			
現金及び現金同等物	6, 16	353, 176	276, 344
営業債権及びその他の債権		200, 087	185, 439
棚卸資産		197, 641	218, 288
その他の金融資産	16	7, 257	6, 397
未収法人所得税		2, 085	4, 322
その他の流動資産		18, 150	20, 061
流動資産合計		778, 396	710, 851
非流動資産			
有形固定資産	7	430, 914	433, 514
使用権資産		149, 543	145, 840
のれん		177, 031	181, 273
無形資産		48, 256	50, 130
持分法で会計処理されている投資		8, 657	7, 917
その他の金融資産	16	23, 608	24, 484
繰延税金資産		42, 274	43, 560
その他の非流動資産		6, 937	7, 052
非流動資産合計		887, 220	893, 770
資産合計		1, 665, 616	1, 604, 621

		前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年3月31日)
	注記	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		215,842	206,665
社債及び借入金	16	30,465	20,598
リース負債		19,787	19,490
その他の金融負債	16	6,571	3,268
未払法人所得税等		28,109	11,861
引当金		1,811	1,452
契約負債等		23,098	23,178
その他の流動負債		99,721	87,018
流動負債合計		425,404	373,530
非流動負債			
社債及び借入金	16	97,229	107,128
リース負債		126,725	123,191
その他の金融負債	16	7,862	7,733
退職給付に係る負債		51,858	50,289
引当金		9,175	9,212
繰延税金負債		4,584	4,775
その他の非流動負債		4,585	4,626
非流動負債合計		302,018	306,954
負債合計		727,422	680,484
資本			
資本金		85,424	85,424
資本剰余金		106,618	106,618
自己株式	8	(3,865)	(34,307)
その他の資本の構成要素		(43,376)	(19,976)
利益剰余金		778,886	771,033
親会社の所有者に帰属する持分合計		923,687	908,792
非支配持分		14,507	15,345
資本合計		938,194	924,137
負債及び資本合計		1,665,616	1,604,621

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

	注記	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
		(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
		百万円	百万円
売上高	5, 10	337, 767	320, 558
売上原価		(193, 432)	(189, 822)
売上総利益		144, 335	130, 736
販売費及び一般管理費	11	(106, 243)	(100, 688)
その他の営業収益	10, 12	4, 383	3, 994
その他の営業費用	13	(3, 196)	(3, 105)
営業利益	5	39, 279	30, 937
金融収益	14	560	2, 803
金融費用	14	(3, 277)	(665)
持分法による投資利益		715	826
税引前四半期利益		37, 277	33, 901
法人所得税		(10, 118)	(7, 673)
四半期利益		27, 159	26, 228
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		26, 665	25, 719
非支配持分		494	509
四半期利益		27, 159	26, 228
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	15	55. 45	53. 61
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	15	55. 44	53. 60

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

	注記	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
		(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
		百万円	百万円
四半期利益		27,159	26,228
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で			
測定される金融資産の純変動	16	(454)	261
持分法適用会社におけるその他の			
包括利益に対する持分		(266)	213
純損益に振り替えられることのない項目合計		(720)	474
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		(12,520)	23,530
持分法適用会社におけるその他の			
包括利益に対する持分		(11)	248
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		(12,531)	23,778
税引後その他の包括利益		(13,251)	24,252
四半期包括利益		13,908	50,480
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		14,364	49,309
非支配持分		(456)	1,171
四半期包括利益		13,908	50,480

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動
注記	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月1日残高	85,424	108,715	(4,309)	448	(39,630)	—	6,208
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	(11,580)	(2)	(719)
四半期包括利益	—	—	—	—	(11,580)	(2)	(719)
自己株式の処分	—	—	119	(55)	—	—	—
自己株式の取得	—	—	(6)	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	82	—	—	—	—	—
配当金	9	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	(178)
所有者との取引等合計	—	82	113	(55)	—	—	(178)
2020年3月31日残高	85,424	108,797	(4,196)	393	(51,210)	(2)	5,311

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本 の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	合計	利益剰余金			
注記	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月1日残高	(32,974)	700,839	857,695	13,726	871,421
四半期利益	—	26,665	26,665	494	27,159
その他の包括利益	(12,301)	—	(12,301)	(950)	(13,251)
四半期包括利益	(12,301)	26,665	14,364	(456)	13,908
自己株式の処分	(55)	(63)	1	—	1
自己株式の取得	—	—	(6)	—	(6)
株式に基づく報酬取引	—	—	82	—	82
配当金	9	(31,260)	(31,260)	(772)	(32,032)
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	(178)	178	—	—	—
所有者との取引等合計	(233)	(31,145)	(31,183)	(772)	(31,955)
2020年3月31日残高	(45,508)	696,359	840,876	12,498	853,374



当第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

親会社の所有者に帰属する持分								
	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日残高		85,424	106,618	(3,865)	268	(49,368)	(0)	5,724
四半期利益		—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	23,115	1	474
四半期包括利益		—	—	—	—	23,115	1	474
自己株式の処分		—	—	97	(54)	—	—	—
自己株式の取得	8	—	—	(30,539)	—	—	—	—
配当金	9	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—	(136)
所有者との取引等合計		—	—	(30,442)	(54)	—	—	(136)
2021年3月31日残高		85,424	106,618	(34,307)	214	(26,253)	1	6,062

親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の構成要素		非支配持分	資本合計	
		合計	利益剰余金			
		百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年1月1日残高		(43,376)	778,886	923,687	14,507	938,194
四半期利益		—	25,719	25,719	509	26,228
その他の包括利益		23,590	—	23,590	662	24,252
四半期包括利益		23,590	25,719	49,309	1,171	50,480
自己株式の処分		(54)	(42)	1	—	1
自己株式の取得	8	—	—	(30,539)	—	(30,539)
配当金	9	—	(33,666)	(33,666)	(333)	(33,999)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		(136)	136	—	—	—
所有者との取引等合計		(190)	(33,572)	(64,204)	(333)	(64,537)
2021年3月31日残高		(19,976)	771,033	908,792	15,345	924,137

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	37,277	33,901
減価償却費及び償却費	21,426	21,704
受取利息及び受取配当金	(492)	(317)
支払利息	796	529
持分法による投資損益(益)	(715)	(826)
有形固定資産及び無形資産除売却損益(益)	495	458
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	9,224	21,336
棚卸資産の増減額(増加)	(6,062)	(15,375)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(9,289)	(11,578)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(1,236)	(2,098)
その他	(7,312)	(22,569)
小計	44,112	25,165
利息の受取額	450	325
配当金の受取額	2,059	2,092
利息の支払額	(714)	(502)
法人所得税等の支払額	(39,345)	(27,599)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,562	(519)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(1,737)	(673)
定期預金の払戻による収入	3,843	1,774
有形固定資産の取得による支出	(19,686)	(16,117)
無形資産の取得による支出	(3,791)	(2,383)
その他	71	1,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	(21,300)	(15,996)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少)	(41)	140
長期借入による収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	(13)	(10,389)
リース負債の返済による支出	(5,344)	(5,229)
自己株式の取得による支出	(8)	(30,539)
支払配当金	(30,766)	(32,940)
非支配持分への支払配当金	(3)	(3)
その他	(6)	(5)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(36,181)	(68,965)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(50,919)	(85,480)
現金及び現金同等物の期首残高	6 289,681	353,176
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(3,759)	8,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	6 235,003	276,344

## 【要約四半期連結財務諸表に関する注記事項】

### 1. 報告企業

花王株式会社（以下、当社）は、日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、本社は東京都中央区に所在しております。

当社及びその子会社（以下、当社グループ）は、ファブリックケア製品、ホームケア製品、サニタリー製品、スキンケア製品、ヘアケア製品、パーソナルヘルス製品、ライフケア製品、化粧品的一般消費財及び高級アルコールや界面活性剤等の化学品を製造し、当社グループの販売会社や取引先等の国内外のネットワークを通じて、製品をお客様へお届けすることを主な事業としております。その詳細については、注記「5. セグメント情報」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

### 3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに報告期間の末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び報告期間の末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は経営者により継続して見直しております。会計上の見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積りを見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、取締役会は、売上高及び営業利益を主要な指標として、各セグメントの業績評価を行っております。

当社グループは、コンシューマープロダクツ事業部門を構成する4つの事業分野（ハイジーン&リビングケア事業、ヘルス&ビューティケア事業、ライフケア事業、化粧品事業）及びケミカル事業部門の5つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「ハイジーン&リビングケア事業」、「ヘルス&ビューティケア事業」、「ライフケア事業」、「化粧品事業」及び「ケミカル事業」の5つを報告セグメントとしております。

当社グループは、2021年1月1日付の組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来「化粧品事業」、「スキンケア・ヘアケア事業」、「ヒューマンヘルスケア事業」、「ファブリック&ホームケア事業」及び「ケミカル事業」の5区分としていた報告セグメントを、「ハイジーン&リビングケア事業」、「ヘルス&ビューティケア事業」、「ライフケア事業」、「化粧品事業」及び「ケミカル事業」の5区分に変更しております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント		主要製品	
コンシューマー プロダクツ事業	ハイジーン&リビングケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ材
		ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
	ヘルス&ビューティケア事業	スキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料
		ヘアケア製品	シャンプー、コンディショナー、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー、メンズプロダクツ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき、歯ブラシ、温熱用品
	ライフケア事業	ライフケア製品	業務用衛生製品、健康飲料
化粧品事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品	
ケミカル事業	油脂製品	高級アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用混和剤、道路用薬剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー、トナーバインダー、水性インクジェット用顔料インク、香料	

## (2) 報告セグメントの売上高及び業績

前第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

	報告セグメント							調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業	合計		
	ハイジーン& リビングケア 事業	ヘルス& ビューティ ケア事業	ライフケア 事業	化粧品 事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高									
外部売上高	119,631	86,716	11,471	59,089	276,907	60,860	337,767	—	337,767
セグメント間の内部 売上高及び振替高 (注2)	—	—	—	—	—	8,908	8,908	(8,908)	—
売上高合計	119,631	86,716	11,471	59,089	276,907	69,768	346,675	(8,908)	337,767
営業利益（又は損失）	17,948	13,420	349	112	31,829	7,773	39,602	(323)	39,279
金融収益									560
金融費用									(3,277)
持分法による投資利益									715
税引前四半期利益									37,277

(注1) 営業利益（又は損失）の調整額(323)百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

	報告セグメント							調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業	合計		
	ハイジーン& リビングケア 事業	ヘルス& ビューティ ケア事業	ライフケア 事業	化粧品 事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高									
外部売上高	112,295	81,545	11,816	50,993	256,649	63,909	320,558	—	320,558
セグメント間の内部 売上高及び振替高 (注2)	—	—	—	—	—	9,141	9,141	(9,141)	—
売上高合計	112,295	81,545	11,816	50,993	256,649	73,050	329,699	(9,141)	320,558
営業利益（又は損失）	13,181	11,293	755	(3,015)	22,214	8,759	30,973	(36)	30,937
金融収益									2,803
金融費用									(665)
持分法による投資利益									826
税引前四半期利益									33,901

(注1) 営業利益（又は損失）の調整額(36)百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

6. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
	百万円	百万円
現金及び預金	328,376	261,344
短期投資	24,800	15,000
合計	353,176	276,344

要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物の残高と、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の残高は、一致しております。

7. 有形固定資産及びコミットメント

有形固定資産の取得及び、売却又は処分金額は、前第1四半期連結累計期間においてそれぞれ、13,982百万円、213百万円、当第1四半期連結累計期間においてそれぞれ、12,561百万円、1,578百万円であります。

有形固定資産の取得に関するコミットメントについては、前連結会計年度末、当第1四半期連結会計期間末においてそれぞれ、22,611百万円、21,200百万円であります。

8. 資本金及びその他の資本項目

(自己株式の取得)

当社は、2021年2月3日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、当第1四半期連結累計期間において4,200,000株増加しました。

9. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

決議日	配当金の総額 (注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2020年3月25日 第114期定時株主総会	31,260	65	2019年12月31日	2020年3月26日

(注) 配当金の総額のうち、持分法適用関連会社が保有する自己株式に係る配当金の持分相当額及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式に係る配当金を控除しております。  
なお、控除前の金額は、31,310百万円であります。

当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

決議日	配当金の総額 (注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2021年3月26日 第115期定時株主総会	33,666	70	2020年12月31日	2021年3月29日

(注) 配当金の総額のうち、持分法適用関連会社が保有する自己株式に係る配当金の持分相当額及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式に係る配当金を控除しております。  
なお、控除前の金額は、33,722百万円であります。

## 10. 収益

当社グループは、コンシューマープロダクツ事業部門を構成する4つの事業分野（ハイジーン&リビングケア事業、ヘルス&ビューティケア事業、ライフケア事業、化粧品事業）及びケミカル事業部門の5つの事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの5事業で計上する収益を売上高として表示しております。なお、物流受託業務で計上する物流受託収益は、上記5事業に含まれないため、その他の営業収益に含めて表示しております。

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、コンシューマープロダクツ事業を化粧品事業と化粧品事業以外に区分するとともに、ケミカル事業を区分して分解しております。また、地域別の収益は、販売元の所在地に基づき分解しております。これらの分解した収益とセグメント売上高との関連は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、2021年1月1日付の組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しており、前第1四半期連結累計期間については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。セグメント区分の変更については、「5. セグメント情報（1）報告セグメントの概要」に記載しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

(百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
ファブリック&ホームケア製品	60,505	10,971	701	—	72,177
サニタリー製品	22,379	25,054	21	—	47,454
ハイジーン&リビングケア事業	82,884	36,025	722	—	119,631
ヘルス&ビューティケア事業	51,634	7,751	18,426	8,905	86,716
ライフケア事業	9,340	5	2,071	55	11,471
化粧品事業	43,224	10,343	1,405	4,117	59,089
コンシューマープロダクツ事業	187,082	54,124	22,624	13,077	276,907
ケミカル事業	27,624	14,060	12,148	15,936	69,768
セグメント間売上高の消去	(7,755)	(682)	(18)	(453)	(8,908)
売上高	206,951	67,502	34,754	28,560	337,767
その他の営業収益に含まれる物流受託収益	2,341	—	—	—	2,341
顧客との契約から生じる収益	209,292	67,502	34,754	28,560	340,108

(注) コンシューマープロダクツ事業の売上高は、外部顧客への売上高で表示しており、ケミカル事業の売上高は、コンシューマープロダクツ事業に対する売上高を含めて表示しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

(百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
ファブリック&ホームケア製品	59,845	9,663	713	—	70,221
サニタリー製品	19,949	22,093	32	—	42,074
ハイジーン&リビングケア事業	79,794	31,756	745	—	112,295
ヘルス&ビューティケア事業	46,884	7,549	18,231	8,881	81,545
ライフケア事業	9,732	6	2,047	31	11,816
化粧品事業	33,942	12,214	1,335	3,502	50,993
コンシューマープロダクツ事業	170,352	51,525	22,358	12,414	256,649
ケミカル事業	28,541	16,974	10,702	16,833	73,050
セグメント間売上高の消去	(7,874)	(782)	(10)	(475)	(9,141)
売上高	191,019	67,717	33,050	28,772	322,558
その他の営業収益に含まれる物流受託収益	2,386	—	—	—	2,386
顧客との契約から生じる収益	193,405	67,717	33,050	28,772	322,944

(注) コンシューマープロダクツ事業の売上高は、外部顧客への売上高で表示しており、ケミカル事業の売上高は、コンシューマープロダクツ事業に対する売上高を含めて表示しております。

11. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
広告宣伝費	16,137	14,594
販売促進費	12,502	10,050
従業員給付費用	37,394	38,205
減価償却費	4,626	4,602
償却費	2,153	2,104
研究開発費	15,110	14,908
その他	18,321	16,225
合計	106,243	100,688

12. その他の営業収益

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
物流受託収益	2,341	2,386
ロイヤルティ収入	241	262
その他	1,801	1,346
合計	4,383	3,994

13. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
物流受託費用	2,327	2,249
有形固定資産除売却損	504	655
その他	365	201
合計	3,196	3,105

14. 金融収益及び金融費用

当社グループでは、為替差損益を金融収益及び金融費用に含めて表示しております。前第1四半期連結累計期間において金融費用に為替差損2,324百万円、当第1四半期連結累計期間において金融収益に為替差益2,412百万円が含まれております。



15. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	26,665	25,719
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益 (百万円)	26,665	25,719
加重平均普通株式数 (千株)	480,914	479,744
基本的1株当たり四半期利益 (円)	55.45	53.61

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	26,665	25,719
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益 (百万円)	26,665	25,719
加重平均普通株式数 (千株)	480,914	479,744
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	88	46
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	481,002	479,790
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	55.44	53.60
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株 当たり四半期利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

## 16. 金融商品

### (1) 金融商品の公正価値

#### ① 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて算定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1・・・同一の資産又は負債に関する活発な市場における公表市場価格により測定した公正価値

レベル2・・・レベル1以外の資産又は負債について、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定した公正価値

レベル3・・・資産又は負債についての観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定した公正価値

#### ② 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

##### (i) 短期投資（償却原価で測定される短期投資を除く）

短期投資は現金及び現金同等物に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。短期投資は主に公社債投信及び金銭の信託であり、その公正価値は金利等の観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しております。

##### (ii) デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、それぞれその他の金融資産及びその他の金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債に分類しております。これらは為替予約、通貨スワップ及び金利スワップ等であり、主に外国為替相場や金利等の観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しております。

##### (iii) 株式

株式はその他の金融資産に含まれ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しております。レベル3に区分されているものは非上場株式であり、主として純資産に基づく評価モデル（株式発行会社の純資産に基づき、時価評価により修正すべき事項がある場合は修正した金額により、企業価値を算定する方法）等により測定しております。

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日において認識しております。なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

前連結会計年度（2020年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>金融資産</b>				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
短期投資	—	14,900	—	14,900
デリバティブ資産	—	81	—	81
その他	—	3,034	—	3,034
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
株式	4,699	—	5,144	9,843
合計	4,699	18,015	5,144	27,858
<b>金融負債</b>				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ負債	—	368	—	368
合計	—	368	—	368

当第1四半期連結会計期間（2021年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>金融資産</b>				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
短期投資	—	10,000	—	10,000
デリバティブ資産	—	13	—	13
その他	—	3,336	—	3,336
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
株式	4,864	—	5,145	10,009
合計	4,864	13,349	5,145	23,358
<b>金融負債</b>				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ負債	—	484	—	484
合計	—	484	—	484

レベル3に分類された金融商品の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
期首残高	4,892	5,144
利得（損失）（注）	0	0
その他変動	(2)	1
四半期末残高	4,890	5,145

(注) 利得又は損失はすべて、各報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に関するものであります。これらの利得又は損失は要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動」に認識されております。

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されております。非上場株式の公正価値は、当社グループの担当部門がグループ会計方針等に従って、四半期ごとに入手可能な直前の数値を用いて測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告がなされ、必要に応じて経営者にも報告がなされております。

③ 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、以下の表に含めておりません。

(i) 現金及び現金同等物（公正価値で測定される短期投資を除く）、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらは短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値と近似しております。

(ii) 社債及び借入金

社債の公正価値は、市場価格に基づいております。借入金の公正価値は、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

償却原価で測定される主な金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。  
前連結会計年度（2020年12月31日）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円
金融負債					
償却原価で測定される金融負債					
社債	50,009	—	50,094	—	50,094
借入金	77,685	—	78,164	—	78,164

当第1四半期連結会計期間（2021年3月31日）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円
金融負債					
償却原価で測定される金融負債					
社債	50,009	—	50,095	—	50,095
借入金	77,717	—	78,271	—	78,271

17. 重要な後発事象

該当事項はありません。

18. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2021年5月13日に、当社代表取締役社長執行役員 長谷部 佳宏及び当社執行役員 会計財務部門統括 山内 憲一により承認されております。

## 2 【その他】

### (1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

### (2) 訴訟

当社グループが当事者になっている係争中の訴訟が存在するものの、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼすものではないと考えております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月13日

花王株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 野 辺 純 一 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 志 賀 健 一 朗 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 二 ㊞

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記事項について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、花王株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。